

ピクテ・ゴールド  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / その他資産(商品)



アンケートご協力をお願い



当資料について、お客様のご意見をお聞かせください。



## ファンドの特色

### 1 実質的に金に投資します

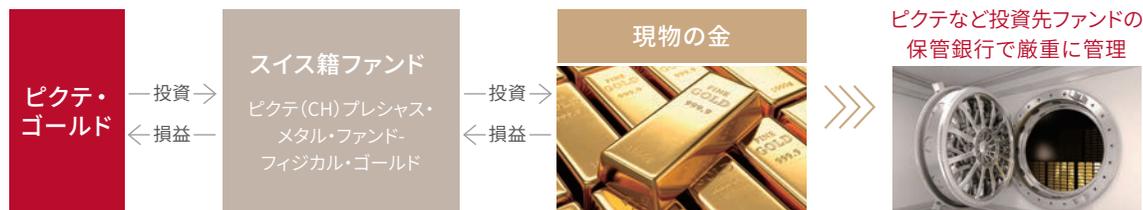
2 **為替ヘッジあり** 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

**為替ヘッジなし** 原則として為替ヘッジを行いません

### 3 年1回決算を行います

- 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

## 実質的に「現物の金」に投資



※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。※(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで米ドル建ての金価格に近い値動きになりますが、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。※金現物に直接投資するファンドとして、主としてピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールドの他、ETF(上場投資信託証券)も組入れることがあります。※一部でピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPYにも投資します。※当ファンドでは金現物は引き出せません。※上図はイメージです。

## 金は究極の資産保全の手段

金は高い希少性を持ち、株式や債券のように発行体の破たんなどで価値がゼロになるといった信用リスクがないことなどから、長い歴史の中で一度も無価値になったことがなく、資産保全における重要な役割を担ってきました。

有史以来の生産量	推定埋蔵量	発行体の信用リスク
約18万7,200トン	約5万9,000トン	なし
 オリンピックプール 約3.9杯分	 可採年数 <sup>注</sup> 約19年	 永遠の価値

注 2022年の産出量(約3,060トン)が継続した場合 ※イラストはイメージです。※有史以来の生産量は直近公表値。

出所:米国地質調査所(USGS)、World Gold Councilのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

なぜ金投資なのか？

## 過去の値動きから見る、金の3つのポイント

過去の値動きから、金には、①分散投資効果、②不確実性の高まりに対するヘッジ、③インフレへの備えといった3つのポイントがあると考えられます。



### ポイント 1

#### 分散投資効果

金は株式など他資産と異なる動きをすることが多く、組み合わせることで、高い分散投資効果が期待できます。



### ポイント 2

#### 不確実性の高まりに対するヘッジ

金融危機時など市場の不透明感が高まる環境においても、金は世界株式などと異なる値動きをする傾向があります。



### ポイント 3

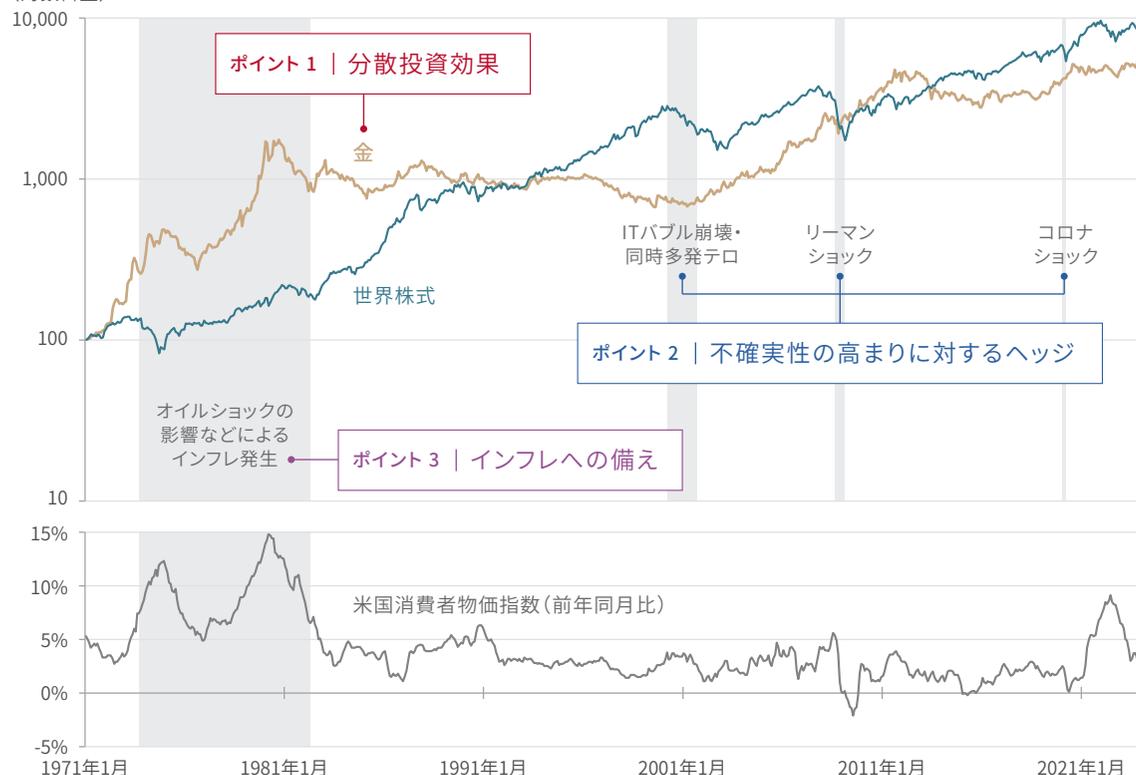
#### インフレへの備え

実物資産としてそのもの自体に価値を持つ金は、インフレに対するヘッジ手段として選好されてきました。

### 金と世界株式、米国消費者物価指数の推移

月次、米ドルベース、期間：1971年1月末～2024年1月末、金と世界株式は1971年1月末=100として指数化

(対数目盛)



※オイルショックの影響などによるインフレ発生：1973年9月末～1982年4月末、ITバブル崩壊・同時多発テロ：2000年3月末～2001年9月末、リーマンショック：2008年8月末～2009年2月末、コロナショック：2020年1月末～2020年3月末。※長期間では各データの値が大きくなり離するため、期間を通しての値動きの傾向が分かりやすいよう対数グラフを使用しています。※データの出所等はP5下段をご覧ください。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

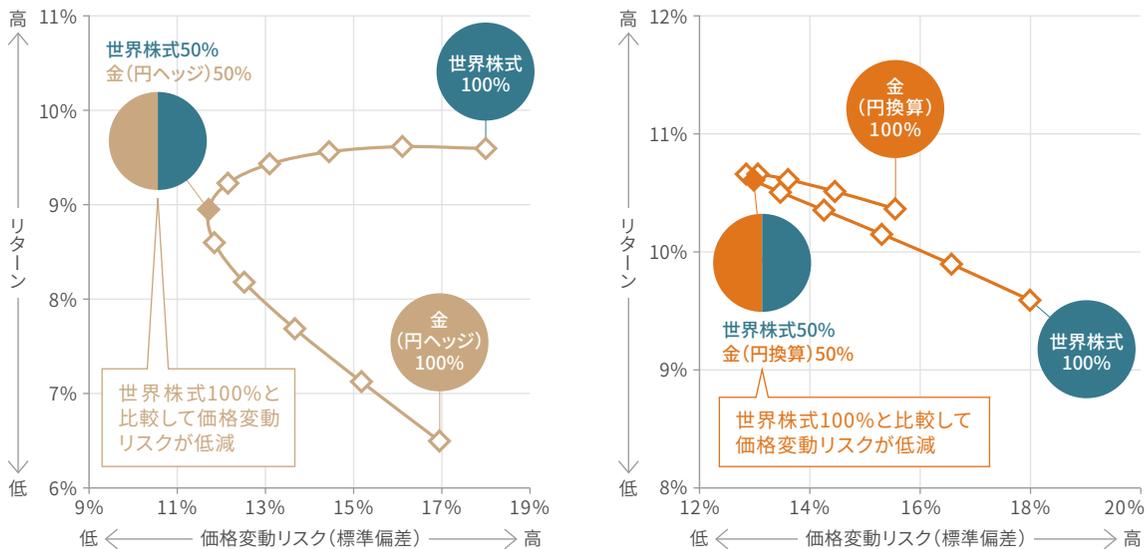


## ポイント1 分散投資効果

金と世界株式の組入比率を10%ずつ変化させた場合のリスク・リターンをみると、世界株式に対し金の保有比率を上げていくと(世界株式50%、金50%あたりまで)、リターンの水準は維持しつつ、価格変動リスクが下がっていることがわかります。

### 金(円ヘッジ)および金(円換算)と世界株式(円換算)の組み合わせによるリスク・リターンの変化

月次、期間：2004年1月末～2024年1月末



(注) 金(円ヘッジ)は「ビクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」、金(円換算)は「ビクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」をイメージしていますが、指数を使用したシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。また組み合わせ投資は毎月のリバランス費用も考慮していません。  
※世界株式(円換算)と金(円ヘッジ)および金(円換算)の組入比率は、月次でリバランスしています。※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前(ともに年率換算)。

円ヘッジと円換算の詳細については、P6上段をご参照ください。

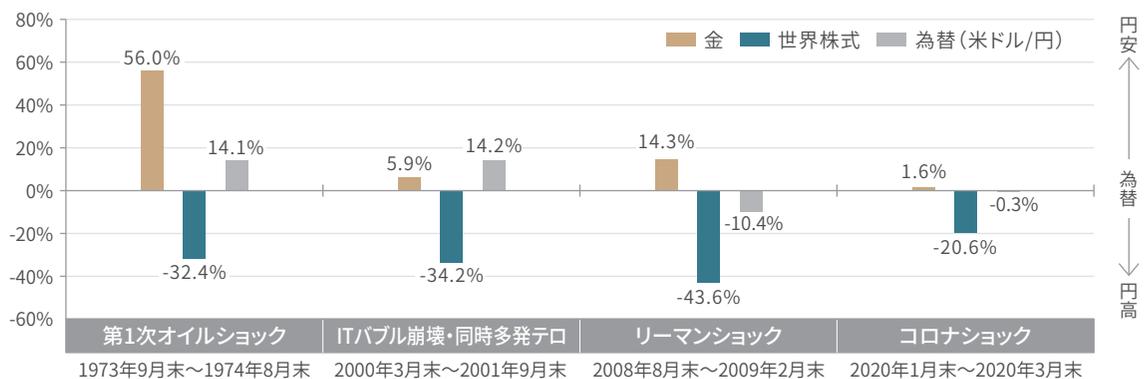


## ポイント2 不確実性の高まりに対するヘッジ

金は危機時において底堅い値動きをする傾向があることから「有事の金」とも呼ばれ、資産全体のリスクを低減する手段として注目されます。

### 金融市場混乱時における金価格、世界株式、為替(米ドル/円)の騰落率

金、世界株式は米ドルベース



※データの出所等はP5下段をご覧ください。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

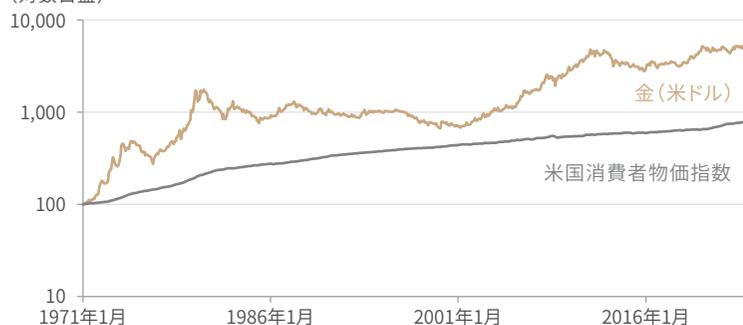


### ポイント3 インフレへの備え

長期的に見れば、金は米国の物価上昇を上回るパフォーマンスを示しています。物価の上昇が意識される中、金への注目度の高まりが期待できます。

#### 米国の消費者物価指数と金(米ドル)の推移

月次、期間：1971年1月末～2024年1月末、1971年1月末=100として指数化  
(対数目盛)



#### 実物資産としての価値を持つ金



金は宝飾品など実物資産としての価値があることから、インフレ時のヘッジ手段と見なされてきました。

※長期間では各データの値が大きいかい離するため、期間を通しての値動きの傾向が分かりやすいよう対数グラフを使用しています。  
※データの出所等はP5下段をご覧ください。

#### 今後のポイント | 金と米国政策金利の関係

### 金は米国政策金利の引上げ終了後の期間に上昇する傾向

2000年以降、米国政策金利の引上げ終了から引下げ終了時点までの期間(下図の期間①～③)において、金は上昇し、世界株式と比較して優位なリターンとなる傾向にありました。

足元、米国政策金利の引上げが最終的な局面にあると考えられる中、今後の金価格の上昇が期待されます。

#### 金と世界株式、米国政策金利の推移

月次、米ドルベース、期間：1994年12月末～2024年1月末、金と世界株式は1994年12月末=100として指数化



※米国政策金利：米FF金利誘導目標。期間①：2000年5月～2003年6月、期間②：2006年6月～2008年12月、③：2018年12月～2020年3月。  
※データの出所等はP5下段をご覧ください。

## 金価格の下支えとなることが期待される、中央銀行からの底堅い金需要

リーマンショック以降、不確実性の高まりなどを背景に中央銀行による金の保有量は増加傾向にあります。米中対立や不安定な中東情勢など不確実性が高い状況が続くと予想される中、中央銀行の金に対する需要は今後も底堅い推移となることが予想されます。

### 金価格と世界の中央銀行の金準備の推移

月次、期間：2003年12月末～2023年12月末



※リーマンショック：2008年8月末～2009年2月末。※データの出所等は当ページ下段をご覧ください。

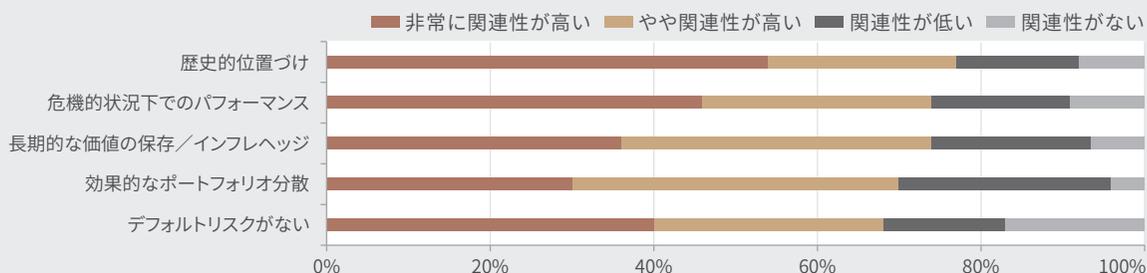
## なぜ中央銀行は金を保有するのか？

高い価値貯蔵力を有する金は、各国の中央銀行によって外貨準備の一部として保有されています。

2023年の調査では、中央銀行が金を保有する主な理由として、「危機的状況下でのパフォーマンス」「インフレヘッジ」「効果的なポートフォリオ分散」などがあげられ、前ページまでご紹介した金の3つのポイントと類似する目的で各国の中央銀行も金を購入していることが分かります。



金を保有することを決定する上で、以下の要素はどの程度関連していますか？



※写真はイメージです。※調査対象：金を保有するすべての中央銀行(47)、先進国(11)、新興国(36)。このグラフの結果は、「非常に関連性が高い」と「やや関連性が高い」の合計でランク付けしています。

出所：World Gold Council「2023 Central Bank Gold Reserves Survey」を基にピクテ・ジャパン作成

当資料で使用した金、指数およびデータの出所は以下の通りです。

金：ロンドン市場金価格(米ドルベース)、世界株式：MSCI世界株価指数、金(円ヘッジ)：金から理論的なヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、金(円換算)：金を円換算、金以外はすべてトータルリターン。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「ピクテ・ゴールド」は、  
お客様の運用ニーズに応じて  
2つのコースより  
お選びいただけます。

為替ヘッジあり  
(円ヘッジ)

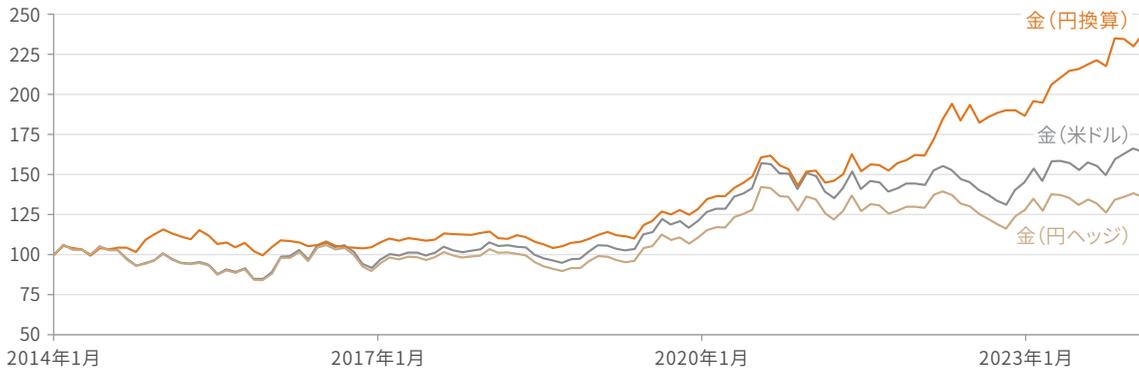
- 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図ります。
- 基準価額の値動きは金価格(米ドル)に近くなります。
- ※ただし為替ヘッジコストがかかると基準価額の下落要因になります。

為替ヘッジなし  
(円換算)

- 為替変動の影響を受け、円高時には為替差損が発生しますが、円安時に為替差益が期待できます。
- 基準価額の値動きは金価格(円換算)に近くなります。

## 金価格(円換算・米ドル・円ヘッジ)の推移

月次、期間:2014年1月末~2024年1月末、2014年1月末=100として指数化



※データの出所等はP5下段をご覧ください。

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

### 金の価格変動 リスク

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- 金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。

### 為替に関する 留意点

為替ヘッジあり

- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

### 為替変動リスク

為替ヘッジなし

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。• 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。• 運用による損益は、すべて投資者の皆様には帰属します。• 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。• 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。• 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。• 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。• 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。• 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。• 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	[為替ヘッジあり]2011年12月28日(当初設定日)から無期限とします。 [為替ヘッジなし]2019年9月19日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 **2.2%**(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。  
(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)

換金時 信託財産留保額 ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年**0.539%**(税抜0.49%)の率を乗じて得た額とします。  
※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券	フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.34%(上限)	※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。左記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。
	ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)	

実質的な負担 最大年率**0.879%**(税抜0.83%)程度

(注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2024年1月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、「為替ヘッジあり」は年率0.75%(税込)程度、「為替ヘッジなし」は年率0.76%(税込)程度です。  
(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

その他の費用・手数料 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ビクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)

販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。

(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



東洋証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## PICTET JAPAN

ビクテ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ  
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等  
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

